

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第22期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	東京地下鉄株式会社
【英訳名】	Tokyo Metro Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 彰 洋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野三丁目19番6号
【電話番号】	03 (3837) 7059
【事務連絡者氏名】	財務部長 坂 田 香 奈
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野三丁目19番6号
【電話番号】	03 (3837) 7059
【事務連絡者氏名】	財務部長 坂 田 香 奈
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
営業収益 (百万円)	202,369	210,477	407,832
経常利益 (百万円)	44,525	44,350	77,008
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	30,699	34,916	53,748
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	29,979	30,964	66,725
純資産額 (百万円)	679,782	723,575	716,529
総資産額 (百万円)	1,996,905	2,012,573	2,029,745
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	52.84	60.12	92.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	36.0	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,148	61,053	123,544
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,642	51,054	89,504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,415	30,893	50,943
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	71,756	52,868	73,762

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しています。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、一部業務移管及び組織変更を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「流通・広告」から、「ライフ・ビジネスサービス」に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績は、営業収益は、旅客運輸収入が好調に推移したことにより増収となった一方、営業費の増加により、営業収益が2,104億7千7百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益が500億2千4百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益が443億5千万円（前年同期比0.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が349億1千6百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、一部業務移管及び組織変更を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「流通・広告」から、「ライフ・ビジネスサービス」に変更しております。そのため、前中間連結会計期間の実績を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで比較しています。

[運輸業]

運輸業の当中間連結会計期間の業績は、旅客運輸収入が好調に推移したことにより増収となった一方、営業費の増加により、営業収益が1,929億6千3百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益が427億2千5百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(運輸成績表)

種別		単位	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業日数		日	183	183
旅客営業キロ		キロ	195.0	195.0
輸送人員	定期	千人	659,756	682,108
	定期外	"	594,799	613,051
	計	"	1,254,556	1,295,159
旅客運輸収入	定期	百万円	65,827	67,991
	定期外	"	103,872	107,762
	計	"	169,700	175,753

（注）記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。

[不動産事業]

不動産事業の当中間連結会計期間の業績は、前年度に実施した私募REITへの物件売却による賃貸収入の減があったものの、前年度及び今年度に取得・開業した物件の賃貸収入の増、渋谷マークシティの賃貸収入の増等により、営業収益が71億5千2百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益が28億3百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

[ライフ・ビジネスサービス事業]

ライフ・ビジネスサービス事業の当中間連結会計期間の業績は、ライフサービス事業における前年度開業物件や既存店舗売上好調による賃貸収入の増等や、アドバタイジングサービス事業における駅構内媒体、車両内媒体の販売増により、営業収益が128億2千5百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益が42億3千2百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

当社グループの財政状態については、当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ171億7

千1百万円減の2兆125億7千3百万円、負債合計は242億1千8百万円減の1兆2,889億9千7百万円、純資産合計は70億4千6百万円増の7,235億7千5百万円となりました。

資産の部の減少については、流動資産において有価証券（譲渡性預金）の減少等によるものです。

負債の部の減少については、流動負債において工事代金等の未払金の支払等によるものです。

純資産の部の増加については、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、36.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ208億9千4百万円減少し、当中間連結会計期間末には528億6千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、610億5千3百万円（前年同期比49億5百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益507億4千3百万円（前年同期比64億4百万円の収入増）や非資金科目である減価償却費363億6千万円（前年同期比11億4百万円の収入増）を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、510億5千4百万円（前年同期比84億1千2百万円の支出増）となりました。これは、設備投資等を中心に有形及び無形固定資産の取得による支出が538億3千9百万円（前年同期比64億4千7百万円の支出増）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、308億9千3百万円（前年同期比15億2千1百万円の支出減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が272億6百万円（前年同期比235億2千5百万円の支出増）、及び配当金の支払額が226億8千8百万円（前年同期比40億9千6百万円の支出増）あった一方で、社債の発行による収入が199億1百万円（前年同期比199億1百万円の収入増）あったこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定、締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株 完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式です。
計	581,000,000	581,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	581,000,000	-	58,100	-	62,167

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	155,171,600	26.73
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	135,328,400	23.31
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	38,887,400	6.70
東京メトロ従業員持株会	東京都台東区東上野三丁目19番6号	18,250,107	3.14
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店セキユリティーズ・サービ ズ・オペレーションズ)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	8,896,331	1.53
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,166,200	0.89
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE , NORTH QUINCY , MA 02171 , U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,731,200	0.81
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,515,300	0.61
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,291,508	0.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,249,154	0.39
計	-	374,487,200	64.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,273,400	5,802,734	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 325,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000		
総株主の議決権		5,802,734	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京地下鉄株式会社	東京都台東区東上野三丁目 19番6号	401,600		401,600	0.07
計		401,600		401,600	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	山村 明義	2025年10月10日 (辞任による退任)

(注) 山村明義氏は、指名・報酬委員会の委員でありました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名、女性4名(役員のうち女性の比率28.6%)

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,762	37,877
新線建設推進資金信託	185,900	184,747
受取手形、売掛金及び契約資産	3,452	2,860
未収運賃	30,478	29,948
未収金	8,718	6,723
有価証券	35,000	14,990
商品	42	33
貯蔵品	7,705	7,815
前払費用	1,559	9,004
その他	4,834	5,554
貸倒引当金	8	11
流動資産合計	316,446	299,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	960,036	949,279
機械装置及び運搬具（純額）	197,717	188,957
土地	220,772	228,587
建設仮勘定	156,445	170,193
その他（純額）	8,606	7,755
有形固定資産合計	1,543,577	1,544,773
無形固定資産	101,200	101,585
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	5,171
退職給付に係る資産	35,774	38,003
繰延税金資産	24,744	20,179
その他	2,789	3,321
貸倒引当金	28	4
投資その他の資産合計	68,520	66,671
固定資産合計	1,713,298	1,713,029
資産合計	2,029,745	2,012,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002	637
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	40,312	15,034
未払金	51,963	26,760
未払消費税等	5,710	5,968
未払法人税等	6,753	11,004
前受運賃	19,370	20,500
賞与引当金	13,020	12,132
役員賞与引当金	58	20
その他	31,622	33,111
流動負債合計	169,814	135,171
固定負債		
社債	577,000	587,000
長期借入金	277,379	275,451
新線建設推進長期借入金	192,120	192,120
役員退職慰労引当金	151	95
株式報酬引当金	-	23
環境安全対策引当金	70	76
撤去損失引当金	3,416	2,741
退職給付に係る負債	65,212	66,829
資産除去債務	2,975	2,938
その他	25,075	26,549
固定負債合計	1,143,401	1,153,826
負債合計	1,313,215	1,288,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	579,777	591,451
自己株式	-	674
株主資本合計	700,044	711,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	72
為替換算調整勘定	62	20
退職給付に係る調整累計額	16,447	12,583
その他の包括利益累計額合計	16,485	12,532
純資産合計	716,529	723,575
負債純資産合計	2,029,745	2,012,573

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益	202,369	210,477
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 127,211	2 134,476
販売費及び一般管理費	1, 2 25,096	1, 2 25,977
営業費合計	152,308	160,453
営業利益	50,060	50,024
営業外収益		
受取利息	6	68
受取受託工事事務費	73	71
物品売却益	155	134
持分法による投資利益	37	17
その他	249	259
営業外収益合計	522	551
営業外費用		
支払利息	5,977	6,000
その他	80	224
営業外費用合計	6,057	6,225
経常利益	44,525	44,350
特別利益		
固定資産売却益	562	0
鉄道施設受贈財産評価額	321	694
工事負担金等受入額	320	919
退職給付制度改定益	-	6,408
その他	2	41
特別利益合計	1,205	8,064
特別損失		
固定資産圧縮損	1,170	1,599
その他	222	72
特別損失合計	1,392	1,671
税金等調整前中間純利益	44,338	50,743
法人税、住民税及び事業税	7,083	9,466
法人税等調整額	6,554	6,360
法人税等合計	13,638	15,826
中間純利益	30,699	34,916
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	30,699	34,916

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	30,699	34,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	47
退職給付に係る調整額	768	3,859
持分法適用会社に対する持分相当額	27	45
その他の包括利益合計	720	3,952
中間包括利益	29,979	30,964
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,979	30,964
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,338	50,743
減価償却費	35,256	36,360
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	20
賞与引当金の増減額（ は減少）	269	887
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	61	37
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,804	1,471
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	1,712	7,718
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21	56
株式報酬引当金の増減額（ は減少）	-	23
環境安全対策引当金の増減額（ は減少）	18	6
撤去損失引当金の増減額（ は減少）	-	674
支払利息	5,977	6,000
固定資産除却損	565	758
固定資産除売却損益（ は益）	560	8
持分法による投資損益（ は益）	37	17
営業債権及び契約資産の増減額（ は増加）	3,270	3,087
棚卸資産の増減額（ は増加）	654	107
営業債務の増減額（ は減少）	11,363	10,037
未払消費税等の増減額（ は減少）	734	257
その他	6,156	6,848
小計	71,098	72,313
利息の支払額	6,069	5,875
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	8,880	5,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,148	61,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	47,392	53,839
補助金受入による収入	595	598
有形及び無形固定資産の売却による収入	866	3
投資有価証券の取得による支出	1,372	49
新線建設推進資金信託の解約による収入	3,731	1,153
その他	929	1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,642	51,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,680	27,206
社債の発行による収入	-	19,901
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	-	773
配当金の支払額	18,592	22,688
その他	142	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,415	30,893
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,909	20,894
現金及び現金同等物の期首残高	90,665	73,762
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,756	52,868

【注記事項】

(追加情報)

当中間連結会計期間
(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

< 確定拠出年金制度への移行 >

当社は、2025年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

当該事項に伴い「退職給付制度改定益」として、64億8百万円を当中間連結会計期間の中間連結損益計算書の特別利益に計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
人件費	7,900百万円	8,333百万円
経費	6,631百万円	7,300百万円
諸税	7,777百万円	7,672百万円
減価償却費	2,787百万円	2,670百万円
計	25,096百万円	25,977百万円

2 引当金繰入額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賞与引当金繰入額	11,399百万円	11,848百万円
退職給付費用	1,845百万円	1,442百万円
役員賞与引当金繰入額	19百万円	20百万円
株式報酬引当金繰入額	- 百万円	23百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	36,756百万円	37,877百万円
有価証券勘定	35,000百万円	14,990百万円
現金及び現金同等物	71,756百万円	52,868百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,592	32	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,240	40	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,192	21	2025年 9 月30日	2025年12月 9 日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	運輸	不動産	ライフ・ ビジネス サービス	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	183,972	6,985	11,294	202,252	116	202,369	-	202,369
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,153	109	1,159	2,422	1,745	4,168	4,168	-
計	185,125	7,095	12,454	204,675	1,861	206,537	4,168	202,369
セグメント利益	43,114	2,724	4,076	49,915	88	50,003	57	50,060

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額57百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	運輸	不動産	ライフ・ ビジネス サービス	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	191,701	7,028	11,625	210,355	122	210,477	-	210,477
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,261	123	1,200	2,586	1,870	4,456	4,456	-
計	192,963	7,152	12,825	212,941	1,992	214,934	4,456	210,477
セグメント利益	42,725	2,803	4,232	49,761	199	49,960	63	50,024

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額63百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、一部業務移管及び組織変更を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「流通・広告」から、「ライフ・ビジネスサービス」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの報告セグメントを、財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

		報告セグメント			その他	合計
		運輸	不動産	ライフ・ ビジネス サービス		
	定期運輸収入	65,827	-	-	-	65,827
	定期外運輸収入	103,872	-	-	-	103,872
	その他運輸業収入	14,074	-	-	-	14,074
	不動産事業収入	-	1,145	-	-	1,145
	ライフサービス事業収入	-	-	4,258	-	4,258
	アドバタイジングサービス事業収入	-	-	1,817	-	1,817
	コミュニケーションサービス事業収入	-	-	2,074	-	2,074
	その他	-	-	151	116	267
顧客との契約から生じる収益		183,774	1,145	8,301	116	193,336
その他の収益		198	5,840	2,993	-	9,032
合計		183,972	6,985	11,294	116	202,369

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの報告セグメントを、財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

		報告セグメント			その他	合計
		運輸	不動産	ライフ・ ビジネス サービス		
	定期運輸収入	67,991	-	-	-	67,991
	定期外運輸収入	107,762	-	-	-	107,762
	その他運輸業収入	15,764	-	-	-	15,764
	不動産事業収入	-	984	-	-	984
	ライフサービス事業収入	-	-	4,273	-	4,273
	アドバタイジングサービス事業収入	-	-	1,946	-	1,946
	コミュニケーションサービス事業収入	-	-	2,081	-	2,081
	その他	-	-	183	122	305
顧客との契約から生じる収益		191,517	984	8,485	122	201,109
その他の収益		184	6,044	3,140	-	9,368
合計		191,701	7,028	11,625	122	210,477

(注) 前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、当中間連結会計期間から変更となったセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	52円84銭	60円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	30,699	34,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	30,699	34,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	581,000	580,798

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第22期(2025年 4 月1日から2026年 3 月31日まで) 中間配当について、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,192百万円
1 株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 9 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 口 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 久 美 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実

施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。